

熱中症対策が進む！

日本共産党足立区議団



73ヶ所の住区・地域学習センターに涼み処実現（写真は伊興地域学習センター）

他区の例も示して提案

日本共産党区議団は、昨年の代表質問で「世田谷区では区施設や民間施設270カ所が熱中症対策のお休み処になり、休憩や水分補給ができる。マップやのぼり旗で周知もしている。足立区でも実施を」と提案しました。区は当時あたかもやっているかのような答弁でしたが、施設利用者でも「ここがお休み処」という認識がなく、極めて不十分でした。

今年になり「涼み処マップ」もつくられ、あだち広報で全戸配布。のぼり旗もつくり改善されました。センターなどの利用者でなくても休憩・給水ができます。命をまもるために、ぜひご利用ください。引き続き薬局や商業施設など民間施設も「涼み処」とするよう求めています。また、繰り返し求めて実現し、所得制限も撤廃された「エアコン設置補助」もお知らせします。

日本共産党が繰り返し求めて実現した
「**エアコン設置補助**」をご活用ください
最大7万円補助

- 自宅に冷房機能が使用できるエアコンが1台もない
 - 65歳以上の方のみ／障がいのある方のみ／65歳以上の方と障がいのある方のみ／ひとり親家庭等(条件あり)のいずれかに当てはまる世帯
 - 購入前に電話予約などによる現地調査を受ける
- お問合せ先 環境部環境政策課管理係
TEL 03-3880-5935
生活保護受給者は担当ワーカーへ

保育・障害・介護施設の物価高騰支援 繰り返し求め前進

区内に1744ある保育・障害・介護施設は、物価高騰で大変な影響を受け、収入は一定なのに支出が増える一方です。

「**精緻な実態把握**」といいながら、何もしていなかった

区は、過去2年間物価高騰支援を行ってきました。物価高騰が収まらない中、新年度の当初予算に引き続き盛り込まれると思っていたところ盛り込まれなかったため、予算修正案も出して実現をもとめました。区は予算委員会で「実態を精緻に把握したい」と答弁しました。

しかし区の「補正予算案」には、全く盛り込まれていませんでした。それどころか「精緻な実態把握」はおろか、実態調査を全く行っていなかったことを指摘すると、区も認めました。

日本共産党の指摘により、区内保育・障害・介護施設の実態調査が始まる

代表質問などで日本共産党は、「利用者の昼食

代を値上げせざるを得なくなった」「法人全体で昨年よりも光熱費だけで1000万円の負担増が見込まれる」「子どもたちにモヤシばかり食べさせるわけにはいかない」などの実態、現場の苦勞をとどけ、「検討を表明しても、後手後手にまわっている。こども・障がい者・高齢者分野の実態に真摯に向き合いスピーディに対応する」ことを強く求めました。

区は「今後アンケートを実施し検討する」と答弁し、各事業所への実態調査が始まりました。

最終本会議では「本会議・委員会の物価高騰対策の要望について、アンケートを実施している。国・都の動きをつ



かみつつ、区として必要な支援があれば、第3回定例会の補正予算に間に合うタイミングで相談をしていきたい」と区長が異例の表明をしました。物価高騰対策を一貫して求めてきたのは日本共産党区議団だけでしたが、ついに前進が始まりました。実現をめざし力をつくします。

保育・障害・介護施設の物価高騰支援前進までの経過

	時期	日本共産党の提案・質問
予算議会	今年3月予算委員会	予算修正案で提案（1744事業者で2億円余）
	同 総括質疑	「物価高騰の中で収入は増えない。昨年実施した事業者支援をやるべきだ」と求める。区が「事業者の状況を精緻に把握したい」と答弁
第2回定例会	6月代表質問	保育・介護・障害事業者の実態を示し「福祉分野の事業所は経営努力で収入が増えることはなく、利用者に負担を押し付けるわけにはいかない。ただちに支援を」と求める
	同 補正予算審議	「精緻な調査どころか、実態把握すらしていない。補正予算に盛り込まなかったのは問題だ」と求める
	足立区に変化	保育・障害・介護施設への実態調査がはじまる
	7月最終本会議	「第3回定例会の補正予算に間に合うタイミングで」と区長が表明



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 むかが和子
編集責任者 小林ともよ

公共交通

利益最優先ではなく、区民の移動の権利守れ

足立区では4月からコミュニティバス3路線を含む5路線が廃線となり、廃止された地域では、存続や代替え策を求める運動が起きています。

その後、運動体の代表者により「足立区の公共交通を考える会」が結成され、4月20日には「公共交通を守ろう！シンポジウム～交通権を保障する足立区をめざして～」が開催されました。

シンポジウムには公共交通問題の専門家、岐阜市の総合交通計画策定にも関わっていた可児紀夫氏（愛知大学地域教育センター研究員）を講師に招き、257名が参加しました。可児氏は「交通とは人間社会を支える基本的な人権（交通権）」だと強調。世界での交通権を保障するための様々な取り組みが紹介されました。また、公共交通導入においては、クロスセクター便益（収支率だけでなく地域公共交通が人々の移動を支えること

で、他の行政コスト軽減の効果も含めて考える手法）を指標とし、住民、行政、交通事業者が協同していくことの重要性が語られました。

現在足立区の入谷・鹿浜地区では、デマンドタクシーの実証実験が行われています。日本共産党は、「事前予約ができない」「降車地点が決められている」などの利用者の声を届け、改善を求めています。また、区内の複数の地域では、住民による新たな交通手段導入に向けた検討も始まっていますが、住民が自ら具体化できる地域だけが計画が進み、廃止などで新たな不便地域の声は「おいてけぼり」で、本来は行政が責任をもってサービスの提供を進めるべき課題です。

区は現在新たな「総合交通計画」の策定を進めています。引き続き皆さんの声が活きる計画にするため、日本共産党は力を尽くします。



住民参加で19路線のコミュニティバスを実現・存続している岐阜市の交通政策を調査

住民置き去り！公園つぶすまちづくり

東京都知事選挙では、明治神宮外苑の再開発による森林の伐採が争点になりました。そもそも都市公園に指定されている土地を都市開発に活用する計画は世界でも例を見ません。

現在竹ノ塚駅周辺では足立区、UR都市公団、東武鉄道の3者によるまちづくりが進められています。

足立区は竹ノ塚駅東口駅前広場を東側（現在はUR所有）に拡張しようと計画しています。そのために竹の塚第五公園の土地をURに提供し、公園をつぶそうとしています。

しかし、竹の塚第五公園は駅前にあり、商店街のイベントにも活用され、また「じゃぶじゃぶ池」もある貴重な公園です。区は代替えとして竹の塚五丁目広場を公園として整備するとしていますが、600m以上も離れ「じゃぶじゃぶ池」の再整備もないなど、とても代替えとは言えません。また、公園用地を提供することで団地再生（移転）がスムーズに進むとしていますが、そもそも竹の塚第



3団地の再整備計画はまだ決まっていません。ましてやURの団地再生は、高層化による土地の集約で余剰地が生まれるのが常で、公園用地をわざわざ提供しなければ、建替えが出来ないとは考えられません。地域の憩いの場である公園をつぶすのではなく、住民の声を活かしたまちづくりを進めるべきではないでしょうか。

「なんでも反対」どころか住民の願い実現の先頭に

よく「共産党はなんでも反対」という人がいますが、全く事実ではありません。議会が発行している「議会だより」には、意見の分かれた議案だけが掲載されているため、共産党議員は「×」反対が多く見えますが、今議会では区長提案の議案には94%賛成、どうしても区民のためにならないと考えるものに反対しました。また、区民からの陳情・請願に一番多く賛成しているのが日本共産党です。

一方、自民、公明、都民ファは、区長の提案には100%なんでも賛成しながら、区民からの陳情は審議引き延ばしの「継続」を主張、賛成は0%です。このような区政与党の姿勢こそ問われるのではないのでしょうか。

第2回定例会の委員会での各党の態度

	区長提案の議案	区民の陳情・請願
自民・公明 都民ファ	賛成 100%	賛成 0%
共産党	賛成 94%	賛成 75%
維新	賛成 100%	賛成 12.5%



区議会議員
西の原ゆま
文教委員会（副委員長）
子ども・子育て支援対策調査特別委員会



区議会議員
小林ともよ
産業環境委員会
エリアデザイン調査特別委員会（委員長）



区議会議員
横田ゆう
区民委員会（副委員長）
子ども・子育て支援対策調査特別委員会



副幹事長
山中ちえ子
建設委員会（副委員長）
エリアデザイン調査特別委員会



幹事長
はたの昭彦
議会運営委員会（副委員長）
厚生委員会
災害・オウム対策調査特別委員会



区議団長
ぬかが和子
議会運営委員会
総務委員会（副委員長）
総合交通対策調査特別委員会

区議団の役職と所属委員会

ご意見・ご要望
くらしの相談は区議団へ

Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp



共産党足立区議団

